

## 1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度(和暦)	平成29	年度	②採択期間 (通常A型は5年間、B型は3年間)	3	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B	型
④日本側拠点機関名(和文)	九州大学							
⑤コーディネーター部局名・ 職名・氏名(和文)	工学研究院・准教授・米津幸太郎							
⑥日本側協力機関名(和文)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
北海道大学、秋田大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所								
⑦参加研究者数内訳 (重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 (内数)	
拠点機関	2	2	1	12	0	17	0	
協力機関・協力研究者	3	4	1	0	0	8	2	
合計	5	6	2	12	0	25	2	
⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳(適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
所属・職	専門分野			研究交流での役割				
該当なし								
⑨「第三国所属の研究者」内訳(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法			
英国・スコットランド 大学環境研究セン ター・教授	鉍床同位体学	日本では取り扱い制限の厳しい 放射改変を用いた年代測定を含 めた鉍床同位体を用いた研究が 遂行できる			研究機関の相互訪問と共著論文作成、Skypeやビ デオ会議システムを用いた定期的な研究進捗会議 の開催			
米国・ネバダ大学・ポ スドク	鉍床学	規模の大きな複数の熱水性鉍床 生成の時空間的変遷のフィール ド解析の若きスペシャリストで あり、そのフィールドでの知見 (乾燥帯)を東南アジア(植生 あり)での調査に活かす			相互訪問しての共同国際地質巡検開催(米国・ネ バダ州近郊および九州)、これらの準備及びフォ ローアップ(国際学会を通じた共同研究資金の獲 得含む)のためのSkypeやビデオ会議システムを 用いた定期的な会議の開催			

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究交流経費	国内旅費※1	630,622	
	外国旅費※1	3,342,816	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	1,050,928	
	その他経費	990,316	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	385,318	
	計	6,400,000	
業務委託手数料	640,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	7,040,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

該当なし

③ 日本側の参加経費による	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)		3,569		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額(単位:千円)		日本→日本以外の渡航		
			日本以外→日本の渡航		
(単位:千円) (千円未満切捨て)	日本または相手国→日本の渡航	68	(単位:千円) (千円未満切捨て)	日本または相手国→日本の渡航	
	日本又は相手国→相手国の渡航			日本又は相手国→相手国の渡航	
	日本または相手国→第三国の渡航	335		日本または相手国→第三国の渡航	
	第三国→日本の渡航			第三国→日本の渡航	
	第三国→相手国の渡航			第三国→相手国の渡航	
	第三国→第三国の渡航			第三国→第三国の渡航	

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
920	4	230

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B 型						○			
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること→							
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	日本側代表者氏名・所属・職名	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ					
						4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓				
R 1	インドネシアにおける熱水性金-銅鉱化作用について	米津幸太郎・九州大学・准教授	○	○	○						
R 2	インドシナ半島における金属資源形成の時空間的挙動と銅資源	中西哲也・九州大学・准教授	○	○	○						
R 3	ニッケルラテライトに付随するスカンジウム資源調査	米津幸太郎・九州大学・准教授	○	○	○						
R 4	モンゴル南部・ゴビ地域における金資源の総合調査	中西哲也・九州大学・准教授	○	○	○						
R 5	ミャンマー中央部変成岩帯に沿った金属鉱化作用について	米津幸太郎・九州大学・准教授	○	○	○						
R 6	アルジェリアにおけるレアメタル資源調査	高橋亮平・秋田大学・助教	○	○	○						
R 7	エジプト北東部および北西部における金資源の衛星探査と地質調査	米津幸太郎・九州大学・准教授	○	○	○						
R 8	ケニア、メネンガイ地区における地熱資源ポテンシャル評価	渡邊公一郎・九州大学・教授	○	○	○						
R 9	白金族元素の鉱化作用とカーボナタイト中の希土類元素	米津幸太郎・九州大学・准教授	○	○	○						
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）											
<p>R-1では、若手研究者を含む日本側とインドネシア側の双方の研究者により、共同でのジャワ島の地熱資源量評価および操業中の地熱発電所におけるシリカスケール問題の解決を通じた地熱資源の有効利用、パプア島の世界最大のグラスベルグ金-銅鉱床の成因解明に関する研究を行った。鉱物資源・地熱資源に関する国際会議の両方において論文の発表および国際会議での発表を行った。特にグラスベルグ鉱床の成因に関する研究は、同鉱床内の他地域の研究へと発展し、また地熱資源の有効利用に関する研究は現地でも実践的に導入されたり、JSPSの他研究交流経費の獲得につながった。R-2では、若手研究者を含む日本側とタイ側の双方の研究者により、熱水性鉱床の研究から派生したリン資源の回収に関する研究へと発展し、論文の公表や国際会議での発表へとつながった。また、カンボジアでの共同研究の礎を築くことができた。R-3では、若手研究者を含む日本側とフィリピン側の双方の研究者により、パラワン島南部の複数のニッケルラテライト鉱床研究およびルソン島の金鉱床の成因評価を行った。これら鉱床の有効利用、特にリチウム・スカンジウム資源の資源量評価と地化学的挙動を解明し、論文の公表と国際会議での成果発表へとつながった。今後も他地域に賦存する同様の鉱床の調査を継続していく。R-4では、若手研究者を含む日本側とモンゴル側の双方の研究者により、モンゴル南部の銅鉱床の形成に関する地質学的な関係を明らかにしつつ、資源ポテンシャル評価を行った。その成果は国際会議及び論文にて公表され、高い評価を受けた。また従事していた大学院留学生は修了時に優秀学生表彰を本学より受け、帰国後も研究を継続している。R-5では、若手研究者を含む日本側とミャンマー側の双方の研究者によるミャンマー中央部に存在する変成岩帯および断層帯に沿って北から南にわたる広範な地域の金・銅鉱化作用の時空間的変遷の解明を行った。完全な解明にはまだ至っていないが、新たなタイプの鉱床の発見に寄与したり、多くの国際会議での公表につながった。R-6では、若手研究者を含む日本側とアルジェリア側の双方の研究者によるレアメタルを伴う炭酸塩岩の資源評価に関する研究を行った。現地での試料採取等に多くの困難が伴い、成果を取りまとめるまで至っていないが、リモート会議などを通じて、随時、研究進捗の情報をやり取りしているところであり、新たな鉱化を伴う炭酸塩岩体を見出すことに成功した。R-7では、エジプトの東砂漠地域を中心にリモートセンシング技術を駆使して地表の地質異常を抽出し、その異常帯をエジプト側参加者にて地表調査を行った。金資源や希土類元素資源の賦存状況をマッピングすることに成功しており、成果の取りまとめを行っているところであり、継続して研究者の往来を行いながら、広範囲に及び砂漠地域での鉱物資源の探査を行う合意を相手国との間で行った。R-8では、ケニアのメネンガイ地区とオルカリヤ地区の地熱資源ポテンシャル評価を地化学的手法から行った。特にR-1でも得られているシリカスケール問題の解決を通じた地熱資源の有効活用のための基礎となる鉱物学的データおよび地化学データを採取した。成果の公表には至っていないが、多くの若手研究者が従事し、各種地化学分析技術を修得しながら、研究を推進することができ、産業界が強いケニアにおいて、教育機関（ナイロビ大学）のプレゼンスを示すことができた。R-9では、南アフリカからボツワナにかけて賦存している白金族鉱床を胚胎しうる地塊の地表及びドリルコア試料の分析を、日本側・南アフリカ側の次世代研究者の共同により進めた。その結果、新たな鉱化モデルの提案に至り、その成果を国際会議にて発表することにつながった。当該研究に従事した大学院生の国際会議での優秀発表賞の受賞にもつながった。☑</p>											
②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）											
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））							
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業「第9回アジアアフリカ鉱物・地熱資源会議」	JSPS Core to Core Program 9th Asia Africa Mineral Resources Conference	ボツワナ	渡航制限のため中止							
S 2	「地熱資源シンポジウム2020 -アジア地域-」	Geothermal Resource Symposium 2020 -Asia-	日本 (オンライン)	2020年6月15日							
S 3	「アジアアフリカ鉱物資源会議2020」	Asia Africa Mineral Resources Conference 2020	日本 (オンライン)	2020年8月21日							
S 4	「地熱資源シンポジウム2020 -アジア・アフリカ地域-」	Geothermal Resource Symposium 2020 -Asia and Africa-	日本 (オンライン)	2020年12月22日							
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）											

<p>本年度はボツワナでのS-1国際会議開催を、日本開催に既に変更して予定していたところではあるが、さらに会議の形態をオンライン化し、加えて時差やコロナ禍でのニューノーマルを考慮して、代替としてS-2、S-3、S-4での分散開催を行った。</p> <p>S-2では日本（40名）、インドネシア（5名）、タイ（1名）、フィリピン（2名）、ミャンマー（2名）、エジプト（1名）、ケニア（3名）、米国（1名）、英国（1名）の日本側及び相手国側拠点からの参加者に加えて、台湾（10名）を含めた66名の参加があった。コロナ禍での各国の現状の資源開発情報の共有とそれぞれの機関での研究の進捗及び大学の置かれている現状を報告した。併せてそれぞれの共同研究のうちアジアの地熱資源に関する成果の発表と今後の予定について報告があった。若手研究者の支援のためにオンラインでの会議を複数回、本年度に開催することを確認するとともに、オンライン開催の国際会議への積極的な参加を促すことで意見が一致した。</p> <p>S-3では、日本（30名）、インドネシア（3名）、フィリピン（4名）、モンゴル（2名）、ミャンマー（3名）、アルジェリア（1名）、南アフリカ（2名）、ボツワナ（3名）、英国（2名）の日本側及び相手国側拠点からの参加者に加えて、ブルガリア（1名）・カンボジア（3名）を含めた54名の参加があった。改めて、各国の現状の資源開発情報の共有とそれぞれの機関での研究の進捗等を報告した。併せてそれぞれの共同研究のうち鉱物資源に関する成果の発表を行い、成果の国際会議及び論文としての取りまとめについて、若手研究者も交えての議論を行った。オンライン開催の国際会議情報の共有を図り、若手研究者への積極的な参加を促した。</p> <p>S-4では、日本（30名）、インドネシア（5名）、モンゴル（1名）、アルジェリア（1名）、エジプト（2名）、ケニア（5名）、南アフリカ（1名）、ボツワナ（3名）、英国（1名）の日本側及び相手国側拠点からの参加者に加えて、台湾（5名）、エチオピア（1名）、ジブチ（2名）、タンザニア（2名）を含めた59名の参加があった。アフリカでの地熱資源に関する研究成果の共有を柱として、付随する鉱物資源の研究紹介なども行いつつ、各国の機関の研究の進捗及び今後の共同研究の在り方について協議を行った。基本的には共同研究の枠組みをすべて維持し、2021年以降も定期的な会合の開催や渡航の可否を含めた情報の共有を緊密にすることで一致し、それぞれの機関において研究を発展・ネットワークを拡大させることを確認した。</p>
<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7（7）参照のこと。）</p>
<p>該当なし</p>
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4（1）①参照のこと。）</p>
<p>該当なし</p>

4. 研究交流状況

事業の型 B 型								
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除すること。)								
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)	
1 インドネシア	0	1	0	0	0	1		
2 フィリピン	0	0	0	1	0	1		
3 英国(第三国)	0	1	0	1	0	2		
4 米国(第三国)	0	0	1	0	0	1		
5 シンガポール(第三国)	0	0	0	2	0	2		
6 ボツワナ	1	0	0	0	0	1		
7 ミャンマー	1	1	0	0	0	2		
計	2	3	1	4	0	10		
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
英国渡航は世界屈指の国際学会であるSGA(Society for Geology applied to Mineral Deposits)にて最終年度としての共同研究成果を公表するための渡航であり、インドネシアとの国際共同研究成果(R-1)についての発表を行った。その後日本側第三国研究者主催による地質巡検に日本側拠点機関参加者および相手拠点国(フィリピン・ボツワナ・ミャンマー)からの参加者ともに行った(R-3・R-5・R-9)。米国渡航は、日本側第三国研究者のグループが持つ、複数の大規模熱水性鉱床生成の時空間的変遷のフィールド解析の知見を、主として日本側若手研究者と相手国(ミャンマー)若手研究者が共有するための国際地質巡検のための渡航であった。研究者交流を図るとともに、フィールドスキルの向上とその知見をR-1・R-2・R-5・R-8の国際共同研究に活用した。シンガポール渡航は、アジア域内最大の地球科学の国際学会であるAOGS(Asia Oceania Geoscience Society)の年会にて、最終年度としての共同研究成果を公表するための渡航であり、インドネシアとの国際共同研究成果(R-1)およびミャンマーとの国際共同研究成果(R-5)についての発表を行った。								
②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)	
1 該当なし						0		
2						0		
計	0	0	0	0	0	0		
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 フィリピン	英国(第三国)	0	1	0	0	0	1	
2							0	
計		0	1	0	0	0	1	
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
英国渡航は世界屈指の国際学会であるSGA(Society for Geology applied to Mineral Deposits)にて最終年度としての共同研究成果を公表するための渡航であり、フィリピンとの国際共同研究成果(R1)についての発表を行った。その後日本側第三国研究者主催による地質巡検に日本側拠点機関参加者および相手拠点国(フィリピン・ボツワナ・ミャンマー)からの参加者ともに行った(R3・R5・R9)。								
④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 インドネシア	0	2	0	0	0	2		
2 フィリピン	0	0	1	2	0	3		
3 タイ	0	1	0	0	0	1		
4 エジプト	0	1	0	0	0	1		
5 ケニア	0	1	0	1	0	2		
6 ボツワナ	0	0	1	0	0	1		
7						0		
計	0	5	2	3	0	10		
⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航)(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし						0		
2						0		
3						0		
計	0	0	0	0	0	0		

5. 交流相手国

事業の型 B 型									
①相手国名(和文)	インドネシア								
②拠点機関名(和文および英文)									
和文: ガジャマダ大学 英文: Gadjah Mada University									
③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文)	Department of Geological Engineering, Faculty of Engineering, Associate Professor, Lucas SETIJADJI								
④協力機関名(和文および英文)(行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)									
和文: パジャジャラン大学 英文: Padjadjaran University									
和文: バンドン工科大学 英文: Institute of Bandung Technology									
和文: ハサヌディン大学 英文: Hasanuddin University									
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)		
拠点機関	0	4	0	0	0	4			
協力機関・協力研究者	2	2	0	2	0	6			
合計	2	6	0	2	0	10			
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)									
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)							
該当なし									
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)									
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由			
該当なし									
⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -			⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,400,000		
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること			支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)	
(1)日本側研究者の相手国内滞在費									
(2)相手国側研究者の国際航空運賃									
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費									
(4)相手国側研究者の相手国内旅費									
(5)相手国側研究者の研究経費			○	インドネシア高等教育局	DIKTI	240	2019/4/1	ルピア	0.008
(6)相手国開催のセミナー開催経費									
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)			合計		240				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名(和文)	タイ						
②拠点機関名(和文および英文)							
和文: チュラロンコン大学 英文: Chulalongkorn University							
③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文)	Department of Mining and Petroleum Engineering, Faculty of Engineering, Assistant Professor, Thitisak BOONPRAMOTE						
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	6	1	0	0	8	
協力機関・協力研究者	0	1	0	0	0	1	1
合計	1	7	1	0	0	9	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
マレーシア・マレーシア科学大学・准教授	鉱床学	インドシナ半島における鉱床地質学者の第一人者であり、その知識・経験に基づくフィールド知見と論文作成能力が本共同研究での、特に若手育成に及ぼす好影響が計り知れない			タイ、カンボジアやラオスも含めたインドシナ半島の金属鉱化作用の地質に通じており、国境を越えた地質境界への理解も深く、非常に実践的な研究活動を行っているため		
⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,400,000	
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
該当なし							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名(和文)	フィリピン						
②拠点機関名(和文および英文)							
和文: フィリピン大学 英文: University of the Philippines							
③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文)	National Institute of Geological Sciences, Assistant Professor, Betchaida PAYOT						
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	4	0	0	0	6	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	2	4	0	0	0	6	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							
⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -			⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,400,000	
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
		該当なし					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。



5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名(和文)	モンゴル						
②拠点機関名(和文および英文)							
和文:モンゴル科学技術大学 英文:Mongolian University of Science and Technology							
③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文)	School of Geology and Mining Engineering, Associate Professor, Jargalan SEREENEN						
④協力機関名(和文および英文)(行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	0	3	0	0	0	3	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	0	3	0	0	0	3	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							
⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー			⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,400,000	
支援機関等名		ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名(和文)	ミャンマー						
②拠点機関名(和文および英文)							
和文: ヤンゴン大学 英文: University of Yangon							
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Department of Geology, Associate Professor, May Thwe AYE						
④協力機関名(和文および英文)(行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
和文: 地質調査鉱物探査局 英文: Department of Geology Survey & Mineral Exploration							
和文: マンダレー大学 英文: Mandalay University							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	0	2	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	1	3	0	0	0	4	
合計	1	5	0	0	0	6	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							
⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,400,000	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		○	地質調査鉱物探査局調査費	Field Survey Program	300	2019/4/1	チャット 0.07
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		300			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名(和文)	アルジェリア						
②拠点機関名(和文および英文)							
和文: ホウアリ・ブーメディエン科学技術大学 英文: University of Science and Technology, Houari Boumediene							
③コーディネーター所属 所属局・職名・氏名 (英文)	Department of Geology, Associate Professor, Nachida ABDALLAH						
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
和文: アナバ大学 英文: Anaba University							
和文: マウルード大学 英文: Mawloud University							
和文: ムハマドボーガラ大学 英文: Mhamed Bougara University							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	3	3	0	2	0	8	
協力機関・協力研究者	1	2	0	0	0	3	
合計	4	5	0	2	0	11	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							
⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,400,000	
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費		○	ホウアリ・ブーメディ エン科学技術大学	国際共同研究経費 140	2019/4/1	ディナール	0.87
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		140			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型								
①相手国名(和文)		エジプト						
②拠点機関名(和文および英文)								
和文: エジプト核物質研究所 英文: Egyptian Nuclear Materials Authority								
③コーディネーター所属 属部局・職名・氏名 (英文)		Department of Geology and Exploration, Assistant Professor, Waleed IBRAHIM						
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
和文: スエズカナル大学 英文: Suez Canal University								
和文: カフレルシェイ大学 英文: Khafrelshikh Univeristy								
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)		教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関		2	2	0	0	0	4	
協力機関・協力研究者		1	1	0	0	0	2	
合計		3	3	0	0	0	6	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)								
所属・職名(専門分野)				研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし								
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)								
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし								
⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費		¥6,400,000
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)	
		該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費								
(2)相手国側研究者の国際航空運賃								
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費								
(4)相手国側研究者の相手国内旅費								
(5)相手国側研究者の研究経費								
(6)相手国開催のセミナー開催経費								
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		0				

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名(和文)	ケニア						
②拠点機関名(和文および英文)							
和文: ナイロビ大学 英文: University of Nairobi							
③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文)	Department of Geology, Lecturer, Josphat MULWA						
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
和文: デダンキマン工科大学 英文: Dedan Kimathi University of Technology							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	0	2	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	0	1	0	0	0	1	
合計	0	3	0	0	0	3	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)		研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							
⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,400,000	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計			0		

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名(和文)	南アフリカ						
②拠点機関名(和文および英文)	和文: ウィットウォーターズランド大学 英文: University of the Witwatersrand						
③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文)	School of Geosciences, Professor, Judith KINNAIRD						
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	該当なし						
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	0	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	2	0	0	0	0	2	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	所属・職名(専門分野) 研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)						
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							
⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,400,000	
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
		該当なし					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型							
①相手国名(和文)	ボツワナ						
②拠点機関名(和文および英文)	和文:ボツワナ国際科学技術大学 英文:Botswana International University of Science and Technology						
③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文)	Department of Earth and Environmental Science, Faculty of Sciences, Professor, Alexander PROYER						
④協力機関名(和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	該当なし						
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	1	1	0	0	4	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	2	1	1	0	0	4	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	所属・職名(専門分野)						
			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							
⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,400,000	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費		○	ボツワナ政府研究費 国際研究費	240	2019/4/1	ブラ	10.0
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)		合計		240			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。